PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 99P04527	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/003973	International filing date (day/month/year) 23 March 2004 (23.03.2004)	Priority date (day/month/year) 24 March 2003 (24.03.2003)]
International Patent Classification (IPC 7 G11C 11/15, H01L 27/10	C) or national classification and IPC	
Applicant TDK CORPORATION		

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).					
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.					
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.					
3.	3. This report contains indications relating to the following items:					
	Box No. I	Basis of the report				
	Box No. II	Priority				
	Box No. III	Non-establishment of opin applicability	ion with regard to novelty, inventive step and industrial			
	Box No. IV	Lack of unity of invention				
	Box No. V		Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited				
	Box No. VII	Certain defects in the inter	national application			
	Box No. VIII	Certain observations on the	e international application			
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).					
			Date of issuance of this report 01 October 2005 (01.10.2005)			
	The International Bure		Authorized officer			
34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland			Masashi Honda			

Telephone No. +41 22 338 70 10

Facsimile No. +41 22 740 14 35 Form PCT/IB/373 (January 2004)

発信人 日本	k国特許庁	(国際調査機関
--------	-------	---------

出願人代理人	REC'D 0 1 JUL 2004
三反崎泰司	WIPO PO
₩	
あて名 〒 160-0022 東京都新宿区新宿 1 丁目 9 番 5 号 大台ビル 2 階	PCT 国際調査機関の見解費 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]
	^{発送日} (日. 月. 年) 29. 6. 2004
出願人又は代理人 の告類記号 99P04527	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/003973 (日.月.年) 23.	優先日 03.2004 (日.月.年) 24.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G11C11/1	.5, H01L27/10 ·
出願人 (氏名又は名称) TDK株式会社	
1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 I 欄 優先権 第 I 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可 第 IV欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する それを裏付けるための文献及び説明 ※ 第 VI欄 ある種の引用文献 第 IVI欄 国際出願の不備 第 IVI欄 国際出願に対する意見	5新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいてない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見ての見解事務と記のように国際予備審査機関の見解事と	なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日かる場所が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照する。 **	
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	PM Y W C C o
見解告を作成した日 15.06.2004	·
名称及びあて先 日本国特許庁 (I.SA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 飯田 清司 電話番号 03-3581-1101 内線 6842

第 I 欄 見解の基礎	•	
1. この見解費は、下	紀に示す場合を除くほか、国際出願の甘語を基礎として作成された。	
この見解啓は、それは国際調査	語による翻訳文を基礎として作成した。 のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の督語である。	
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 なを作成した。	
a. タイプ	配列表	
	配列表に関連するテーブル	.
b. フォーマット	- 李面	
	コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる	
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出	
た配列が出願 あった。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
あった。		

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-14

請求の範囲

______有

進歩性(IS)

 請求の範囲
 3-5,8-10

 請求の範囲
 1,2,6,7,11-14

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 <u>1-14</u> 請求の範囲

_____有

2. 文献及び説明

文献1:WO 1991/007757 A1 (富士通株式会社)

1991.05.30,全文,全図 & US 5281873 A & EP 455834 A1

文献2: JP 2002-170374 A (キャノン株式会社)

2002.06.14,全文,第10図

文献3: JP 2001-236781 A (株式会社東芝)

2001.08.31,全文,第1図

& US 2002/0006058 A1 & EP 1109170 A2

文献4: JP 2002-353415 A (インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーショ ソ),2002.12.06.全文.第3図

請求項1、2、6、7、13、14について・

一対の磁気抵抗効果素子により1つの記憶セルが構成された磁気メモリデバイスにおいて、読み出し電流の差に基づいて記憶セルから情報を読み出すセンスアンプを備えることは、文献2及び文献3に記載されている。また、差動増幅器を用いたセンスアンプの動作を安定化させるために、差動スイッチ対を流れる電流の和を一定にする定電流回路を備えることは文献1に記載されているので、文献2または文献3のセンスアンプを文献1のセンスアンプに置換することは、当業者ならば容易である。

請求項11、12について

2本の書込線により貫かれた環状磁性層を感磁層を含んだ積層体に配設して磁気 抵抗効果素子を構成することは文献4に記載されているので、文献2または文献3 の磁気抵抗効果素子を文献4の磁気抵抗効果素子に置換することは、当業者ならば 容易である。

請求項3-5、8-10について

第1の選択スイッチと第2の選択スイッチを設ける点、バイアス抵抗器対を共通化する点は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

JP 2004-119638 A

[EX]

25. 09. 2002

第VI欄 ある種の引用文献 1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10) 出願番号 公知日 出願日 優先日(有効な優先権の主張) 特許番号 (日.月.年) (日.月.年) (日.月.年)

15.04.2004

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則43の2.1及び70.9)

 啓面による開示以外の開示の種類
 啓面による開示以外の開示の日付
 啓面による開示以外の開示に官及している

 (日.月.年)
 李面の日付(日.月.年)